

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

本説明書は、金融商品取引法について「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。

法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所において閲覧する事が可能です。

頭川証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

頭川証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

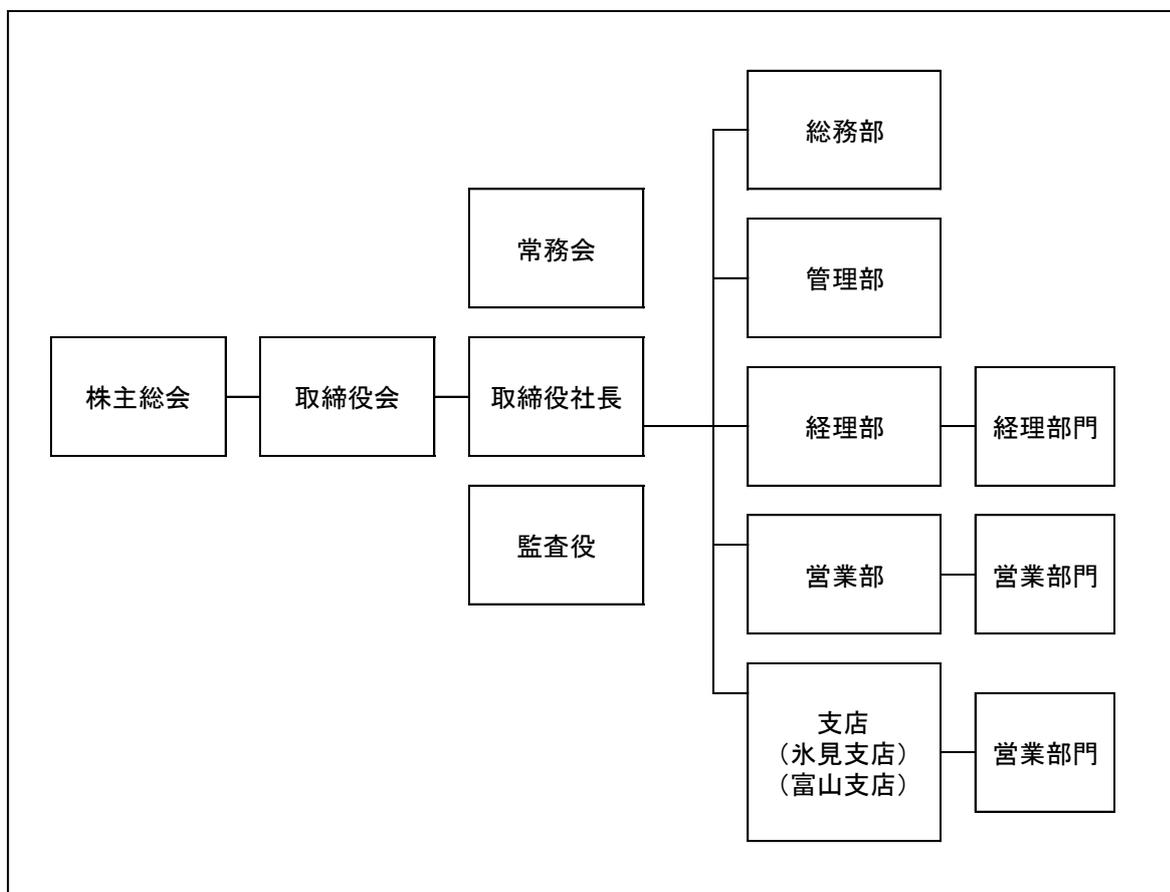
平成 19 年 9 月 30 日（北陸財務局長（金商）第 8 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革（2024 年 3 月 31 日現在）

年 月	沿 革
明治 43 年 4 月	頭川株式店として創業
昭和 19 年 7 月	頭川証券株式会社を設立
昭和 21 年 6 月	氷見営業所を開設
昭和 25 年 6 月	氷見営業所を支店に更改
平成 5 年 10 月	杉本証券(株)と合併・同月同所に富山支店を開設
平成 19 年 9 月	金融商品取引法により登録
平成 22 年 4 月	氷見支店新築移転

(2) 経営の組織（2024 年 3 月 31 日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合（2024 年 3 月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. 株式会社 証券ジャパン	2,848,235	87.35
2. 岩井コスモホールディングス 株式会社	85,000	2.60
3. 株式会社 北陸銀行	80,000	2.45
4. 株式会社 富山銀行	50,000	1.53
5. 高岡信用金庫	40,000	1.22
6. 個人	34,000	1.04
7. 個人	32,040	0.98
8. 個人	23,000	0.70
9. 個人	22,600	0.69
10. 個人	16,625	0.50
その他（5名）	29,000	0.88
計15名	3,260,500	100.00

(注)「割合(%)」は小数点第3位以下を切り捨てております。

(注)個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しております。

5. 役員の名又は名称（2024 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	北川 和彦	有	常 勤
取 締 役	岡崎 敦	無	非 常 勤
取 締 役	早瀬 正行	無	常 勤
監 査 役	瀧川 正人	無	非 常 勤

なお、2024 年 5 月 24 日開催の株主総会において、取締役岡崎敦氏が辞任し、現在における役員の名又は名称は次のとおりであります。（2024 年 5 月 24 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	北川 和彦	有	常 勤
取 締 役	淵上 貴広	無	非 常 勤
取 締 役	早瀬 正行	無	常 勤
監 査 役	瀧川 正人	無	非 常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名（2024 年 3 月 31 日現在）

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
早瀬 正行	経理部長（内部管理統括責任者）

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名
該当はありません。

7. 業務の種別（2024 年 3 月 31 日現在）

- (1) 金融商品取引業(法第 2 条 8 項)
(2) 金融商品取引業付随業務(法第 35 条 1 項)

業 務 の 種 類	
1.	有価証券の貸借又はその媒介・取次ぎ若しくは代理業務
2.	信用取引に付随する金銭の貸付業務
3.	有価証券に関する顧客の代理業務
4.	受益証券に係る収益金・償還金又は解約金の支払いにかかる代理業務
5.	投資証券等にかかる金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払にかかる代理業務
6.	累積投資契約の締結業務
7.	有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
8.	他の金融商品取引業者等の業務の代理

- (3) その他業務

金地金の売買又はその媒介・取次ぎ若しくは代理にかかる業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地（2024 年 3 月 31 日現在）

名 称	郵便番号	所 在 地
本 店	933-0928	富山県高岡市守山町 5-1
氷 見 支 店	935-0021	富山県氷見市幸町 32-37
富 山 支 店	939-8085	富山県富山市中野新町 2-4-8

9. 他に行っている事業の種類

該当はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・第一種金融商品取引業

- (1) 手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

- 1 1. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資保護団体の名称
日本証券業協会
- 1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当はありません。
- 1 3. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2023年度の東京株式市場で日経平均株価は1万2327円(43.96%)高で終え(2022年度末終値:28,041円、2023年度末終値:40,369円)2年連続で上昇しました。上昇率は、新型コロナウイルスの感染拡大からの回復が意識された2020年度(54.24%)以来の大きさとなり、上げ幅は、2020年度(1万261円)を上回り、過去最大となりました。東証改革による低PBR(株価純資産倍率)の是正や生成AI(人工知能)の普及期待、国内の賃上げ浸透とデフレ脱却などの思惑が日本株を押し上げました。

2023年度の株式相場の上昇は、ウォーレン・バフェット氏による日本株への追加投資表明や、日銀の金融緩和策の維持を背景に、外国人投資家を中心に買いが入ったことから始まりました。更には、新型コロナウイルスの第5類移行などを受けた本格的な経済再開を背景とした景気の底堅さも意識され、日経平均は堅調な動きとなり、7月3日には、バブル後最高値となる3万3753円を記録しました。その後、日経平均は上昇が一服し、7月から10月にかけて4ヶ月連続でマイナスとなりました。外国人投資家による日本株買が一巡したことに加え、米長期金利は10月後半に5%台をつけるなど上昇基調が続き、それを嫌気してグロース株を売る動きが強まりました。

しかし、10月末からの米FOMCにおいてFRBがこれまでの金融政策方針を撤回しハト派へ転換すると、米国では長期金利の低下で株価が上昇し、年末にかけ金融緩和が強まる中、堅調に推移しましたが、日本株においては、米金利低下による円高・ドル安の進行や日銀の金融緩和政策が早期に解除されるとの見方が強まり、出遅れた感があったものの、年末にかけて堅調に推移しました。

年が明け、今年から始まった新たなNISA制度も追い風となり、配当に着目した投資マネーの流入、為替の円安・ドル高の影響もあり、時価総額の大きい主力株や半導体関連銘柄が相場の上昇をけん引し、日経平均は2月22日に3万9098円と、バブル後の高値(3万8915円)を更新し、3月4日には初めて4万円の台に乗せました。

このような状況の中、当社は地場証券会社として「金融商品取引を通じて地域に貢献し、お客様本位の業務運営を実現し続けていく」ことを業務運営方針とし、お客様にふさわしい金融商品・サービスを提供するため、日々業務に取り組んでおります。

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」では、県内においても多くの被害が発生しました。特に氷見市、高岡市の伏木地域においては、家屋の倒壊や長期間の断水など被害が甚大であったため、顧客に対し2Lペットボトルの水を配付しました。また、氷見市に対し、災害義援金20万円を寄付させていただきました。

今期は、特にNISA口座の開設顧客増加に注力してまいりました。これについては、来期においても継続実施してまいります。

また、前期までキャンペーンとして行っていた「株式移管手数料キャッシュバック」を恒常化し、「新規口座開設・お客様ご紹介キャンペーン」を実施、更に12月には、氷見市の商業施設で「頭川証券出張相談会」を実施し、新規顧客の獲得、預かり資産の増加に尽力いたしました。

以上のことを踏まえ、当期の概要を述べさせていただきます。

営業収益は、3億6,928万円（前期比45.1%増）となりました。その内訳は、主力の受入手数料が3億6,401万円、トレーディング損益が4万円の利益、金融収益が523万円となります。そして、金融費用が510万円、純営業収益は3億6,417万円（前期比47.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、人件費、取引関係費、事務費が増加、前年度比3,338万円増加し、2億6,024万円（前期比14.7%増）となり、営業利益は1億393万円となりました。

上記の結果、当期純利益は8,467万円（前期比479.5%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	175	175	175
発行済株式総数	326万株	326万株	326万株
営業収益	246	254	369
受入手数料	238	247	364
(委託手数料)	229	241	357
(引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)	—	—	—
(募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料)	3	1	0
(その他の受入手数料)	5	4	5
((名義書換手数料))	0	0	1
((受益証券取扱手数料))	4	3	3
トレーディング損益	0	0	0
(株券等)	0	0	0
(債券等)	0	0	0
(その他)	—	—	—
純営業収益	237	247	364
経常損益	13	20	104
当期純損益	8	14	84

(注)本表及び以下の表において、記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自 己	21	6	90
委 託	23,224	24,854	37,319
計	23,246	24,861	37,410

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）（単位：百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年3月期							
株券	—	—	—	4	15	—	—
国債証券	—	/	—	—	/	—	—
地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
社債券	—	—	—	—	—	—	—
受益証券	/	/	/	147	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	151	15	—	—
2023年3月期							
株券	—	—	—	1	—	—	—
国債証券	—	/	—	—	/	—	—
地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
社債券	—	—	—	—	—	—	—
受益証券	/	/	/	60	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	61	—	—	—
2024年3月期							
株券	—	—	—	2	—	—	—
国債証券	—	/	—	—	/	—	—
地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
社債券	—	—	—	—	—	—	—
受益証券	/	/	/	19	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	22	—	—	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当はありません。

(3) その他業務の状況

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
金地金の売買又はその媒介・取次ぎ若しくは代理に係る業務	—	—	—

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	283.5 (%)	279.2 (%)	284.7 (%)
固定化されていない自己資本 (A)	166	162	174
リスク相当額 (B)	58	58	61
市場リスク相当額	0	0	1
取引先リスク相当額	7	6	5
基礎的リスク相当額	50	50	54
暗号等資産等による控除額	0	0	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	26	26	23
(うち外務員)	25	25	23

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況
該当はありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
科目	金額		科目	金額	
	2023年 3月期末	2024年 3月期末		2023年 3月期末	2024年 3月期末
流動資産	2,013	2,753	流動負債	1,914	2,574
現金・預金	205	331	トレーディング商品	0	0
預託金	1,491	2,162	約定見返勘定	0	0
金融商品取引責任準備預託金	1	2	信用取引負債	306	250
顧客分別金信託	1,490	2,160	信用取引借入金	273	215
トレーディング商品	1	0	信用取引貸証券受入金	32	34
商品有価証券等	1	0	預り金	1,416	2,149
約定見返勘定	0	0	顧客からの預り金	1,371	2,070
信用取引資産	307	252	募集等受入金	0	0
信用取引貸付金	274	217	その他の預り金	45	78
信用取引借証券担保金	32	34	受入保証金	79	106
立替金	0	0	信用取引受入保証金	79	106
顧客への立替金	0	0	有価証券等受入未了勘定	0	0
その他立替金	0	0	短期借入金	95	20
募集等払込金	0	0	金融機関借入金	95	20
短期差入保証金	1	1	未払金	4	15
信用取引差入保証金	1	1	未払費用	5	11
前払金	0	0	未払法人税等	3	15
前払費用	1	0	賞与引当金	4	6
未収入金	0	0	その他の流動負債	0	0
未収収益	4	3	固定負債	22	22
その他の流動資産	0	0	繰延税金負債	0	0
貸倒引当金	0	0	退職給付引当金	22	22
固定資産	215	221	特別法上の準備金	1	2
有形固定資産	201	197	金融商品取引責任準備金	1	2
建物	54	51	負債合計	1,938	2,599
器具・備品	7	6	純資産の部		
土地	139	139	株主資本	291	372
無形固定資産	5	12	資本金	175	175
電話加入権	0	0	資本剰余金	63	63
ソフトウェア	5	11	資本準備金	63	63
投資その他の資産	8	12	その他資本準備金	0	0
投資有価証券	8	11	利益剰余金	52	133
出資金	0	0	利益準備金	0	0
長期差入保証金	0	0	その他利益準備金	52	133
長期前払費用	0	0	繰越利益剰余金	52	133
貸倒引当金	0	0	評価・換算差額等	0	3
繰延資産	0	0	その他有価証券評価差額金	0	3
			純資産合計	290	375
資産合計	2,229	2,975	負債・純資産合計	2,229	2,975

※記載金額は百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2023年3月期末		2024年3月期末	
	内訳	金額	内訳	金額
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		247		364
委 託 手 数 料	241		357	
募集・売出・分売取扱手数料	1		0	
その他受入手数料	4		5	
トレーディング損益		0		0
金 融 収 益		6		5
営 業 収 益 計		254		369
金 融 費 用		7		5
純 営 業 収 益		247		364
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		226		260
取 引 関 係 費	42		49	
人 件 費	130		157	
不 動 産 関 係 費	24		23	
事 務 費	6		7	
減 価 償 却 費	10		10	
租 税 公 課	2		2	
貸 倒 引 当 金 繰 入	0		0	
そ の 他	10		9	
営 業 利 益 (△ 損 失)		20		103
営 業 外 収 益		0		0
営 業 外 費 用		0		0
経 常 利 益 (△ 損 失)		20		104
特 別 利 益		0		0
金融商品取引責任準備金戻入	0		0	
特 別 損 失		0		1
固 定 資 産 除 却 損	0		0	
税引前等当期純利益(△損失)		20		103
法人税、住民税及び事業税		5		18
法 人 税 等 調 整 額		0		0
当 期 純 利 益 (△ 損 失)		14		84

※記載金額は百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

①前事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）

（単位：千円）

項 目	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計	
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金				
				別 途 積立金	役員退職 慰労金 積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	175,000	63,871	0	0	0	43,061	43,061	281,933
当期変動額								
剰余金の配当						△3,260	△3,260	△3,260
繰越利益剰余金								
役員退職慰労積立金積立						△2,250	△2,250	△2,250
当期純利益						14,611	14,611	14,611
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）								
当期中の変動額合計	0	0	0	0	0	9,101	9,101	9,101
当期末残高	175,000	63,871	0	0	0	52,163	52,163	291,034

項 目	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合 計	
前期末残高	△52	△52	281,880
当期変動額			
剰余金の配当			△3,260
繰越利益剰余金			
役員退職支給目的取崩			△2,250
当期純利益			14,611
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△362	△362	△362
当期中の変動額合計	△362	△362	8,738
当期末残高	△415	△415	290,619

※記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

②当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項 目	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金					
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				別 途 積立金	役員退職 慰労金 積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	175,000	63,871	0	0	0	52,163	52,163	291,034
当期変動額								
剰余金の配当						△3,260	△3,260	△3,260
繰越利益剰余金								
役員退職慰労積立金積立								
当期純利益						84,669	84,669	84,669
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）								
当期中の変動額合計	0	0	0	0	0	81,409	81,409	81,409
当期末残高	175,000	63,871	0	0	0	133,572	133,572	372,444

項 目	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合 計	
前期末残高	△415	△415	290,619
当期変動額			
剰余金の配当			△3,260
繰越利益剰余金			
役員退職慰労積立金積立			
当期純利益			84,669
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	3,430	3,430	3,430
当期中の変動額合計	3,430	3,430	84,839
当期末残高	3,014	3,014	375,459

※記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

個別注記表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

I. 会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全額資本直入する方法によっております。決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアについては、定額法(5年)を採用しております。

3. 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 会計方針の変更

特にありません。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 174,479,117円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 3,260,500株

IV. 重要な後発事象に関する注記

特にありません。

以上

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2024年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
高岡信用金庫本店	20
北陸銀行昭和通支店	0
合 計	20

(2023年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
高岡信用金庫本店	85
北陸銀行昭和通支店	10
合 計	95

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	8	8	0	8	11	3
(1) 株券	8	8	0	8	11	3
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	8	8	0	8	11	3

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

該当はありません。

② 債券

該当はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

監査法人等による、監査対象法人ではありません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- ① 内部管理統括責任者(経理部長)の下に、本店及び各支店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、日常の取引について異常な取引がないかチェックし、事故の未然防止に努めている。
- ② 本店及び各支店に対し、臨店による社内検査を実施し、業務指導に努めている。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,476	2,150
期末日現在の顧客分別金信託額	1,490	2,160
期末日現在の顧客分別金必要額	1,440	2,168

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	15,558千株	0千株	22,121千株	0千株
債券	額面金額	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
受益証券	口数	2,232百万口	0百万口	2,090百万口	0百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	750千株	661千株
債券	額面金額	—百万円	—百万円
受益証券	口数	39百万口	34百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	保管方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本) (顧客口)	振替決済	株 券	21,557	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	2,090	百万口
		その 他	0	
当社金庫在 (日本) (保護預り分)	単純管理	株 券	564	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		その 他	0	
証券保管振替機構 (日本) (担保専用口)	振替決済	株 券	661	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	34	百万口
		その 他	0	
証券ジャパン (日本) (再担保差入分)	振替決済	株 券	179	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		その 他	0	

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当はありません。

④有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

該当はありません。

ロ. 管理の状況

該当はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に
係るものを除く。）の状況

①同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当はありません。

②同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当はありません。

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等
（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の
状況

該当はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当はありません。

以 上